

第68期事業計画及び収支予算書

令和7年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

令和6年度の日本経済は、景気が一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、日経平均株価は史上最高値を更新、春闘賃上げ率はバブル期以来の伸び率を記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られた中、令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことで金融機関の貸出金利が上昇し、中小企業の資金調達コストが増加する懸念が生じている。

また、県内経済に目を向けると、震災関連の公共工事需要の減少や、コロナ禍での「ゼロゼロ融資」の返済負担、物価高騰、人手不足などの要因から、企業倒産件数が14年ぶりに100件を超えたほか、休業・廃業・解散した企業数は過去最多の776件を数えるなど、中小企業においては厳しい状況が続いている。

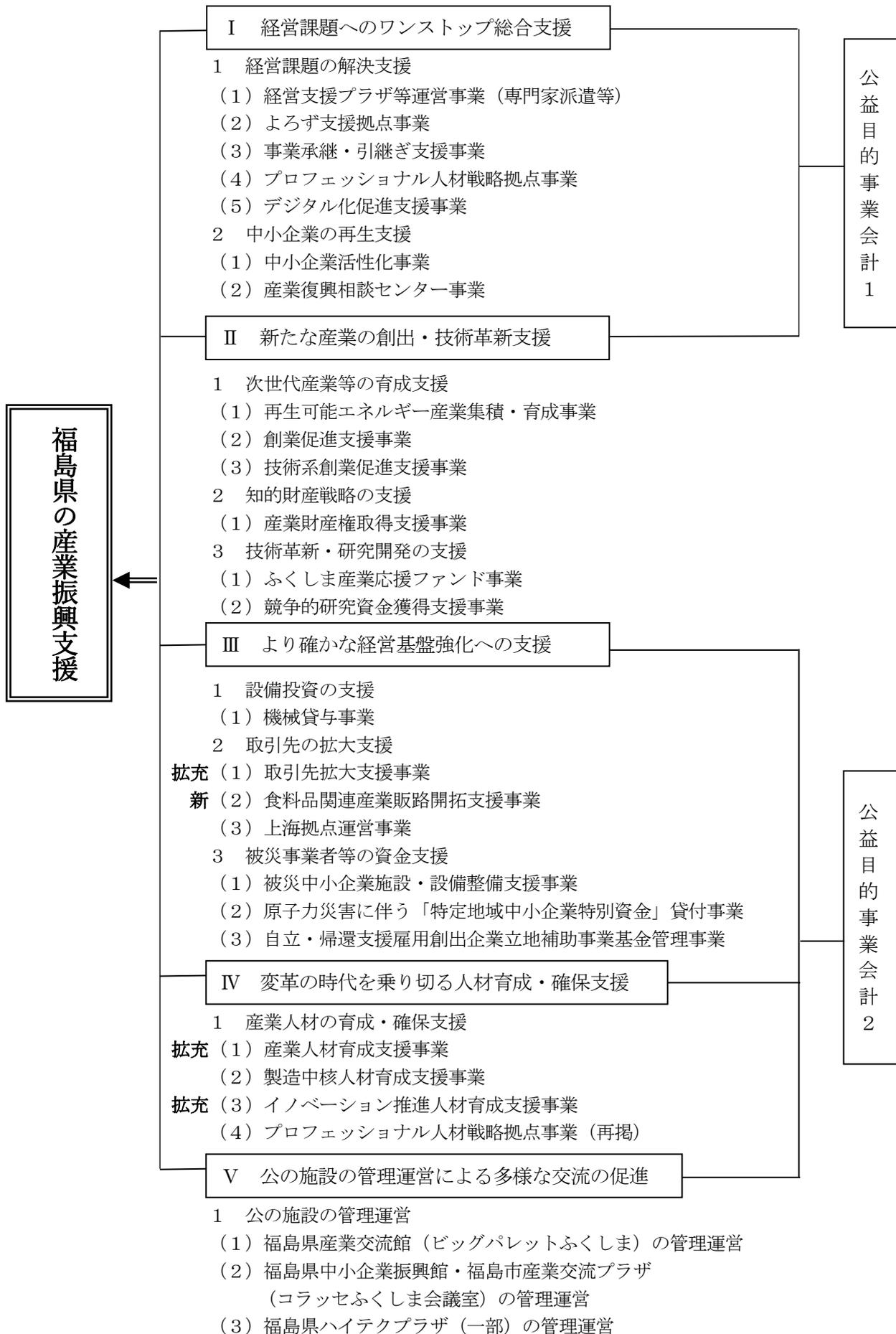
そのような中、当センターにおいては、令和7年度から3ヵ年の新たな中期事業計画のもと、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「新たな産業の創出・技術革新支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの基本施策に基づき、事業の更なる充実を図り、中小企業の支援を強化していく。

中小企業者の経営課題の解決に向けては、経営支援プラザやよろず支援拠点を中心に、センター内はもとより他の支援機関との連携を強化し、創業から成長、変革期に至る様々な場面に応じた支援を引き続き実施する。

さらに自主企画事業として、度重なる災害や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し、販路開拓を支援するほか、県内主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・販路拡大を図るためのセミナーやワークショップ等、新たな取組みを実施していく。

センターは中核的支援機関として、本県の産業振興に向けて、以上の取組みを行っていくこととする。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[123,570千円(うち福島県補助金:122,068千円、企業等負担金:502千円、自己財源:1,000千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口には4名の専門スタッフを配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

ア 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
イ 情報の配信	ホームページやメールマガジン(毎月1日、15日配信)により情報提供を行う。
ウ 県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期(6月、9月、12月、3月)

② 専門家派遣制度

ア 一般枠	創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。 (専門家派遣回数 延べ76回)
イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継、又は事業継続計画(BCP)等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。 (専門家派遣回数 延べ84回)

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	1回（4日）
-----------	--------

④ BCP（事業継続計画）策定支援

福島県、商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）及び東京海上日動火災保険（株）と締結した「福島県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により、県内事業者のBCP策定を支援する。

指 標		計 画
重点	課題解決件数（件）	60
活動	専門家派遣回数（回）	160
	支援事業者数（名寄せ後：者）	110

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[64, 380千円（東北経済産業局受託金）]

県内6ヶ所にサテライトを設置し、経営に関する様々な専門知識を有するコーディネーターを配置することで、県内全域の中小企業・小規模事業者が抱える多様な経営課題の相談に対応する。

また、経営課題に応じて伴走型支援や、他の支援機関との連携支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の本質的な課題の解決を目指す。

常設：郡山市、福島市

定期的に設置：二本松市（月1回）、白河市（月1回、会津若松市（週1回）、いわき市（週1回）

指 標		計 画
重点	課題解決件数（件）	700
活動	支援事業者数（名寄せ後：者）	1, 260

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業 [152, 742千円（東北経済産業局受託金）]

親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継について、承継計画策定や譲渡先と譲受先のマッチングのほか、引継ぎ後のPMIまでを総合的に支援する。また、必要に応じて第三者承継登録機関への橋渡しや経営者保証の解除支援、創業者への事業引継ぎを支援することで、円滑な承継・引継ぎと創業促進を目指す。

② 事業承継支援人材育成事業 [3, 156千円（福島県受託金）]

県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制強化を図る。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施し、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより、県内中小企業の事業承継を推進する。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等活用法研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	2回

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	40
活動	新規相談件数 (件)	350

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [55,609千円(福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	56
活動	相談件数 (件)	250

(5) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

指 標		計 画
重点	課題解決件数 (件)	150
活動	専門家派遣回数 (回)	15
	支援事業者数 (名寄せ後:者)	250

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化事業

[372, 228千円(うち東北経済産業局受託金266, 200千円、
(独)中小企業基盤整備機構106, 028千円) (2)産業復興相談センター事業を含む]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援していく。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施する。

また、借入金の返済負担等、財務上の問題等を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成する。

経営改善計画策定事業	1件あたり総額310万円を上限に、費用総額の3分の2を助成
早期経営改善計画策定事業	1件あたり総額35万円を上限に、費用総額の3分の2を助成

指 標		計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	—
活動	相談件数 (件)	160
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	90

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

指 標		計 画
参考	相談件数 (件)	—
	エクジット件数 (件)	3

II 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [154,000千円(福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギーや水素関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	研究会を構成する約1,070の企業・団体に対して、セミナー等の開催、企業間の交流や事業化プロジェクトの創出を支援するとともに、会員数の拡充に努める。
イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘	再生可能エネルギーや水素に関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネや水素関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。
ウ 再エネ人材育成伴走支援	異業種から再生可能エネルギーや水素関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。
エ 再エネ事業化伴走支援	事業化ワーキンググループの運営や個別マッチングの支援を通して、新技術や新製品に関する事業化プロジェクトを創出する。また、再生可能エネルギーや水素関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握やビジネスプラン策定のアドバイス、それらを反映させた技術開発や進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。さらに、県が実施する再エネ関連の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。
オ 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展)	県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外(ドイツ)の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な情報を収集するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

[14,060千円(福島県受託金)]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、平成27年に設立した「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループにおける新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [10, 446千円(福島県受託金)]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、県内企業・自治体、研究機関、教育機関、金融機関と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、テクノアカデミーや県立工業高校の生徒を対象とした基礎講座の実施、拠点化に向けたプロジェクトの推進、国内調査、風力先進地との広域連携に向けた検討を行う。

指 標		計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数(件)	36
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 新規登録者数(者)	50
	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数(件)	30

(2) 創業促進支援事業

① 地域課題解決型起業支援事業 [79, 948千円(福島県補助金)]

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って新たに創業する方及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標		計 画
重点	起業者数(者)	30
活動	応募件数(件)	75

(3) 技術系創業促進支援事業

① テック系起業家支援事業 [22, 333千円(福島県受託金)]

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。

② アカデミアシーズ創出等事業 [46, 509千円(福島県受託金)]

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」の運営も行い、創業支援情報を広く発信する。

指 標		計 画
重点	技術系コーディネーターによるマッチング件数(件)	12
活動	技術系コーディネーターによる相談対応件数(件)	100

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [9, 566千円 (福島県補助金)]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円、出願：25万円（1件あたり計40万円） 条件を満たした場合、複数出願が可能（上限100万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 海外出願支援事業 [6, 093千円 (東北経済産業局補助金)]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標			計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	40
		外国	6
活動	助成金採択件数（件）	国内	42
		外国	6
	助成金応募件数（件）	国内	44
		外国	6

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[27,988千円(うち基金運用益：14,988千円、福島県補助金(市場調査・研究開発経費助成事業)：13,000千円)]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要なる事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会出展費用等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企业への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

指 標		計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数(件)	8
活動	応募件数(件)	40
	採択者訪問件数(件)	20

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [400千円(東北経済産業局補助金)]

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)では、継続事業1件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)(セルロース)

[400千円](令和7年度分) 参考：補助金全体額 23,240千円

[事業期間：令和5年度～令和7年度]

石油由来のプラスチックの削減が世界的に求められている中、植物由来の「セルロース」の利活用が社会的に注目を集めている。トレ食では、独自技術と連続式加水分解機械の開発により低コスト・大量処理による植物からのセルロース抽出に成功し、実用化しているが、脱臭・脱色の課題を抱えている。本事業では、「連続式成分分離装置(洗浄装置)」を開発し、本課題解決を図る。

・研究テーマ：セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境

配慮型の機械的洗浄手法の確立

- ・ 参画機関：トレ食（株）、北海道大学

指 標		計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金の応募件数（件）	10
	競争的研究資金の相談件数（件）	100

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① [福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与枠)、事業費：857,279千円]

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	0.3%から3.0%まで8段階
予算枠	800,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.904%から3.038%までリース期間ごとに8段階
予算枠	200,000千円

指標		計画
重点	設備投資完了件数(件)	30
活動	申込件数(件)	35
	決定件数(件)	30

② 設備貸与事業 [事業費：8,672千円]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行う。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業 (拡充)

① 下請中小企業振興事業

[42,442千円(うち福島県補助金:41,072千円、企業等負担金:1,370千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

ア 取引情報収集 提供事業	取引あつせん・企業巡回	随時
	商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	(宮城・福島) 合同商談会 (11月、東京都)	1回
	受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 (県内・県外発注企業2,000社)	1回
	下請企業取引状況調査 (県内受注企業1,000社)	1回
	主要企業発注動向調査 (県内発注企業500社)	1回
	登録企業動向把握分析調査 (県内受発注企業300社)	4回
イ 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会、下請かけこみ寺相談窓口設置	

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3,722千円(福島県補助金)]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

ア 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
イ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

新 ③ 次世代モビリティ・EV参入促進事業((旧)次世代自動車技術関連企業支援事業)

[22,975千円(うち福島県受託金21,915千円、企業等負担金1,060千円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、特定メーカーでの展示商談会及び大規模展示会への出展支援等を実施する。

次世代モビリティセミナー・現地視察	各1回
電動化対応ワークショップ・セミナー	5回
専門家派遣(生産改善活動)	12回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示出展支援	1回

指 標		計 画
重点	取引あっせん成立件数 (件)	92
活動	取引あっせん件数 (件)	1,500

新(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業

[16,556千円(うち(公財)全国中小企業振興機関協会補助金:7,878千円、
企業等負担金:800千円、自己財源:7,878千円)]

度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援する。

大規模展示出展支援	2回
-----------	----

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	20
活動	商談件数 (件)	200

(3) 上海拠点運営事業 [40,206千円(福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と復興の情報発信、また観光誘客を図るため、各種イベントへの出展によるPR活動や旅行会社への訪問活動等により、中国からのインバウンド誘客促進を行う。

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業等を対象として、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[貸付枠 9,000,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金 7,264,000千円(福島県借入金)、
事業費：106,877千円(事務費充当基金の運用益)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

※ 令和7年1月末時点の貸付決定累計額 7,845,399千円

② 令和元年台風第19号等関連

[貸付枠 186,700千円(福島県借入金)、
事業費：2,410千円((独)中小企業基盤整備機構助成金)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置3年以内)
利率	無利子

※ 令和7年1月末時点の貸付決定累計額 109,700千円

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付予算枠4,620,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金31,100,000千円(福島県借入金)、
事業費：384,419千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金(A資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金(B資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行う。

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

貸付決定累計額 15,744,247千円（令和7年2月末時点、辞退を除く）

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額：83,265,637千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）、

事業費：255,283千円（基金取崩し益）]

※令和7年度に10,980,000千円の基金追加造成

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、基金設置法人として適切な基金管理を行う。

工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業 (拡充)

① セミナーの開催

[10,208千円(うち企業等負担金:2,550千円、自己財源:7,658千円)]

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成を目的とし、新入社員・若手・中堅・管理職といった各階層に必要なスキルを習得する階層別研修(6講座)や、業種業態に関わらず、実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法を習得・向上させる実務研修(15講座)を開催する。

コース		回数	募集人数	開催場所
階層別研修		6回	180名	郡山市 福島市
実務研修	企業経営・経営戦略	2回	40名	
	組織マネジメント	2回	40名	
	人事・労務	2回	40名	
	財務・管理会計	2回	40名	
	営業・マーケティング	2回	40名	
	生産管理	2回	60名	
	デジタル・カーボンニュートラル	3回	70名	

② 講演会の開催 [800千円(自己財源)]

一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催	2回
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催	1回

指 標		計 画
重点	受講者数(人)	360
活動	受講者の肯定的評価(%)	95.0

(2) 製造中核人材育成支援事業 [5, 852千円 (企業等負担金)]

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、信頼性評価技術の最新動向セミナーなど	16回	280名	郡山市
I S O研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成等の各セミナー	11回	204名	
一般研修	なぜなぜ分析演習等	3回	72名	

指 標		計 画
重点	事後調査における効果的評価 (%)	85.0
活動	受講者数 (人)	500

(3) イノベーション推進人材育成事業 (拡充)

急激に刻々と変化する社会において、DX や脱炭素化などをはじめ、事業承継や人材の確保、次世代自動車への対応など、様々な課題が生じている。これらの課題に対応して、変革の時代を乗り切ることができる人材を育成するため各種セミナーを実施する。

○令和7年度に実施予定のテーマ

開催スケジュール	分野	テーマ
令和7年10月	デジタル	SNS 活用
令和8年2月	デジタル	生成 AI
令和8年2月	カーボンニュートラル	脱炭素化
未定	次世代自動車	次世代モビリティ参入促進
未定	未定	未定 (よろず支援拠点にて時流に沿ったセミナーを計画)

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲) [55, 609千円 (福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

情報・技術・文化等の交流を促進するため、福島県産業交流館を公の施設として公平・公明に運営しつつ、MICE（マイス）施設として多くの人が集い、交流し、賑わう場所にする。

- ①様々なイベントや会議等を誘致し、貸館する。
- ②貸館するイベント等を積極的に周知し、多くの入場者を呼び込む。
- ③施設・設備等を常に安全・安心、清潔、快適に利用出来るよう管理・提供し、利用者の満足度を高める。

指 標		計 画
重点	入場者数（千人）	410
活動	施設稼働率（%）	51.0
	利用件数（件）	1,300

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。

また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取組み、活動・交流の場を提供する。

指 標		計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率（%）	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率（%）	65.0
活動	利用件数（件）	1,800

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

令和7年度(第68期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,406	6,479	△ 73
基本財産受取利息	6,406	6,479	△ 73
特定資産運用益	515,774	509,344	6,430
特定資産受取利息	515,774	509,344	6,430
事業収益	1,443,268	1,426,111	17,157
割賦販売収益	810,981	807,170	3,811
リース料	48,398	41,548	6,850
再リース料	1,204	1,574	△ 370
リース設備売却益	868	0	868
施設管理料	545,761	542,753	3,008
証紙販売収益	36,000	33,000	3,000
損害保険手数料	56	66	△ 10
受取補助金等	1,526,955	1,354,284	172,671
県補助金	299,757	288,249	11,508
その他補助金	269,654	232,842	36,812
県受託金	368,194	388,253	△ 20,059
その他受託金	589,350	444,940	144,410
受取負担金	12,606	10,299	2,307
負担金受入	12,606	10,299	2,307
受取助成金	2,410	3,892	△ 1,482
受取助成金	2,410	3,892	△ 1,482
雑収益	4,530	1,274	3,256
受取利息	4	4	0
有価証券運用益	3,708	508	3,200
雑収益	818	762	56
経常収益合計	3,511,949	3,311,683	200,266
(2) 経常費用			
事業費	3,544,716	3,351,633	193,083
割賦販売原価	800,000	800,000	0
リース原価	39,278	36,013	3,265
収入証紙販売原価	36,000	33,000	3,000
役員報酬	9,915	9,901	14
給与手当	191,606	171,659	19,947
退職給付費用	9,458	9,097	361
福利厚生費	93,432	88,278	5,154
賃金	3,748	5,884	△ 2,136
謝金	278,870	254,116	24,754
報酬	242,488	166,187	76,301
旅費	47,210	43,764	3,446
保険料	837	837	0
公租公課	46,681	44,312	2,369
渉外費	378	373	5
事務費	260,619	272,358	△ 11,739
備品費	19,843	5,830	14,013
賃借料	125,416	116,390	9,026
減価償却費	146	0	146
助成金	140,012	128,914	11,098
委託料	747,766	707,356	40,410
負担金	24,821	33,424	△ 8,603

令和7年度(第68期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
支払利息	126	106	20
雑費	100	110	△ 10
原子力特別資金返還準備金繰入	344,095	344,884	△ 789
被災施設・設備返還準備金繰入	81,871	78,840	3,031
管理費	48,270	45,606	2,664
役員報酬	10,389	10,348	41
給与手当	19,431	18,265	1,166
退職給付費用	932	908	24
福利厚生費	5,213	4,861	352
謝金	506	506	0
報酬	1,504	731	773
旅費	446	456	△ 10
保険料	276	276	0
公租公課	30	30	0
渉外費	350	350	0
事務費	2,619	2,238	381
賃借料	4,544	4,544	0
委託料	1,699	1,699	0
負担金	298	298	0
減価償却費	33	96	△ 63
経常費用合計	3,592,986	3,397,239	195,747
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 81,037	△ 85,556	4,519
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 81,037	△ 85,556	4,519
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	14,525	28,228	△ 13,703
経常外収益合計	14,525	28,228	△ 13,703
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	1,155	0	1,155
経常外費用合計	1,155	0	1,155
当期経常外増減額	13,370	28,228	△ 14,858
税引前当期一般正味財産増減額	△ 67,667	△ 57,328	△ 10,339
法人税、住民税及び事業税	249	284	△ 35
当期一般正味財産増減額	△ 67,916	△ 57,612	△ 10,304
一般正味財産期首残高	2,047,844	2,102,235	△ 54,391
一般正味財産期末残高	1,979,928	2,044,623	△ 64,695
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,384	8,290	94
特定資産運用益(指定)	798	770	28
一般正味財産への振替額	7,563	757	6,806
当期指定正味財産増減額	1,619	8,303	△ 6,684
指定正味財産期首残高	1,553,085	1,540,246	12,839
指定正味財産期末残高	1,554,704	1,548,549	6,155
III 正味財産期末残高	3,534,632	3,593,172	△ 58,540

令和7年度（第68期）正味財産予算書内訳

令和7年4月1日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計 法人会計	内部取引等消去 内部取引等消去	合 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	6,406	0	6,406
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	6,406	0	6,406
特定資産運用益	14,988	493,929	6,799	515,716	0	0	0	58	0	515,774
特定資産受取利息	14,988	493,929	6,799	515,716	0	0	0	58	0	515,774
事業収益	0	1,400,603	0	1,400,603	5,406	56	37,203	42,665	0	1,443,268
割賦販売収益	0	810,981	0	810,981	0	0	0	0	0	810,981
リース料	0	48,398	0	48,398	0	0	0	0	0	48,398
再リース料	0	1,204	0	1,204	0	0	0	0	0	1,204
リース設備売却益	0	868	0	868	0	0	0	0	0	868
施設管理料	0	539,152	0	539,152	5,406	0	1,203	6,609	0	545,761
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	0	36,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	56	0	56	0	56
受取補助金等	1,110,209	373,296	0	1,483,505	0	0	0	43,450	0	1,526,955
県補助金	208,253	48,054	0	256,307	0	0	0	43,450	0	299,757
その他補助金	6,493	263,161	0	269,654	0	0	0	0	0	269,654
県受託金	306,113	62,081	0	368,194	0	0	0	0	0	368,194
その他受託金	589,350	0	0	589,350	0	0	0	0	0	589,350
受取負担金	502	12,104	0	12,606	0	0	0	0	0	12,606
負担金受入	502	12,104	0	12,606	0	0	0	0	0	12,606
受取助成金	0	2,410	0	2,410	0	0	0	0	0	2,410
受取助成金	0	2,410	0	2,410	0	0	0	0	0	2,410
雑収益	0	292	3,710	4,002	0	0	528	528	0	4,530
受取利息	0	2	2	4	0	0	0	0	0	4
有価証券運用益	0	0	3,708	3,708	0	0	0	0	0	3,708
雑収益	0	290	0	290	0	0	528	528	0	818
経常収益計	1,125,699	2,282,634	10,509	3,418,842	5,406	56	37,731	43,193	49,914	3,511,949
(2) 経常費用										
事業費	1,158,942	2,336,291	12,398	3,507,631	797	5	36,283	37,085	0	3,544,716
割賦販売原価	0	800,000	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
リース原価	0	39,278	0	39,278	0	0	0	0	0	39,278
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	0	36,000
役員報酬	3,463	6,452	0	9,915	0	0	0	0	0	9,915
給料手当	80,629	108,763	2,214	191,606	0	0	0	0	0	191,606
退職給付費用	3,589	5,869	0	9,458	0	0	0	0	0	9,458
福利厚生費	59,551	32,943	938	93,432	0	0	0	0	0	93,432
賃金	879	2,869	0	3,748	0	0	0	0	0	3,748
謝金	270,666	8,204	0	278,870	0	0	0	0	0	278,870
報酬	142,914	99,010	564	242,488	0	0	0	0	0	242,488
旅費	33,889	11,921	1,400	47,210	0	0	0	0	0	47,210
保険料	20	813	4	837	0	0	0	0	0	837
公租公課	31,244	14,821	1	46,066	462	5	148	615	0	46,681
渉外費	302	70	6	378	0	0	0	0	0	378
事務費	62,550	196,382	1,230	260,162	335	0	122	457	0	260,619
備品費	623	19,220	0	19,843	0	0	0	0	0	19,843
賃借料	76,074	48,454	875	125,403	0	0	13	13	0	125,416
減価償却費	0	0	146	146	0	0	0	0	0	146
助成金	136,022	3,940	50	140,012	0	0	0	0	0	140,012
委託料	237,179	508,302	2,285	747,766	0	0	0	0	0	747,766
負担金	19,238	2,898	2,685	24,821	0	0	0	0	0	24,821
支払利息	10	116	0	126	0	0	0	0	0	126
雑費	100	0	0	100	0	0	0	0	0	100
原子力特別資金返還準備金繰入	0	344,095	0	344,095	0	0	0	0	0	344,095
被災施設・設備返還準備金繰入	0	81,871	0	81,871	0	0	0	0	0	81,871
管理費	0	0	0	0	0	0	0	48,270	0	48,270
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	10,389	0	10,389
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	19,431	0	19,431
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	932	0	932
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	5,213	0	5,213
謝金	0	0	0	0	0	0	0	506	0	506
報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,504	0	1,504
旅費	0	0	0	0	0	0	0	446	0	446
保険料	0	0	0	0	0	0	0	276	0	276
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	2,619	0	2,619
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	4,544	0	4,544
委託料	0	0	0	0	0	0	0	1,699	0	1,699
負担金	0	0	0	0	0	0	0	298	0	298
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	33	0	33
経常費用計	1,158,942	2,336,291	12,398	3,507,631	797	5	36,283	37,085	48,270	3,592,986
評価損益等調整前当期経常増減額	△33,243	△53,657	△1,889	△88,789	4,609	51	1,448	6,108	1,644	△81,037
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△33,243	△53,657	△1,889	△88,789	4,609	51	1,448	6,108	1,644	△81,037
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	14,525	0	0	14,525	0	0	0	0	0	14,525
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	14,525	0	0	14,525	0	0	0	0	0	14,525
経常外収益計	14,525	0	0	14,525	0	0	0	0	0	14,525
(2) 経常外費用										
その他	1,155	0	0	1,155	0	0	0	0	0	1,155
その他の経常外費用	1,155	0	0	1,155	0	0	0	0	0	1,155
経常外費用計	1,155	0	0	1,155	0	0	0	0	0	1,155
当期経常外増減額	13,370	0	0	13,370	0	0	0	0	0	13,370
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△19,873	△53,657	△1,889	△75,419	4,609	51	1,448	6,108	1,644	△67,667
他会計振替額	14,032	20,572	△29,568	5,036	△4,508	△36	△492	△5,036	0	0
他会計からの繰入額	14,032	20,572	0	34,604	0	0	0	0	△34,604	0
他会計への繰出額	0	0	29,568	29,568	4,508	36	492	5,036	0	△34,604
税引前当期一般正味財産増減額	△5,841	△33,085	△31,457	△70,383	101	15	956	1,072	1,644	△67,667
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	182	2	65	249	0	249
当期一般正味財産増減額	△5,841	△33,085	△31,457	△70,383	△81	13	891	823	1,644	△67,916
一般正味財産期首残高	495,667	590,745	296,635	1,383,047	14,144	1,342	11,502	26,988	637,809	2,047,844
一般正味財産期末残高	489,826	557,660	265,178	1,312,664	14,063	1,355	12,393	27,811	639,453	1,979,928
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産運用益	764	0	6,799	7,563	0	0	0	1,619	0	9,182
基本財産運用益(指定)	0	0	6,799	6,799	0	0	0	1,585	0	8,384
特定資産運用益(指定)	764	0	0	764	0	0	0	34	0	798
一般正味財産への振替額	764	0	6,799	7,563	0	0	0	0	0	7,563
一般正味財産への振替額	764	0	6,799	7,563	0	0	0	0	0	7,563
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,619	0	1,619
指定正味財産期首残高	500,000	0	563,670	1,063,670	0	0	0	489,415	0	1,553,085
指定正味財産期末残高	500,000	0	563,670	1,063,670	0	0	0	491,034	0	1,554,704
III 正味財産期末残高	989,826	557,660	828,848	2,376,334	14,063	1,355	12,393	27,811	1,130,487	3,534,632